

今後の廃棄物処理方式等について（報告）

1 報告要旨

碧南市及び高浜市（以下「両市」という。）の今後の廃棄物処理方式等について、令和7年10月より開催した廃棄物処理方式等検討委員会（以下「検討委員会」という。）の意見を踏まえ、両市の方針等に関する協議結果について報告する。

2 検討の前提条件について

(1) 施設建設の想定スケジュール

クリーンセンター衣浦整備構想（令和6年6月改定）に規定する施設の新設案の整備スケジュールに基づき、令和18年度からの新施設の稼働を想定する。

(2) 施設建設の事業想定区域

2号地多目的グラウンド（両市の複数案の検討結果による。）

3 サウンディング調査について

今後の廃棄物処理方式の検討のため、サウンディング調査（事業方式及び処理方式に関する市場調査をいう。以下同じ。）を実施した。

(1) 実施時期

令和7年10月20日（月）から同月31日（金）まで

(2) 調査結果

ア 参加事業者数

9社

イ 提案のあった事業方式

(ア) 公設民営方式（DBO方式）

(イ) 民設民営方式（PFI方式）

(ウ) 外部委託方式（民間委託方式）

ウ 提案のあった処理方式

(ア) ストーカ式（単純焼却方式）

(イ) コンバインド方式（メタン化方式＋焼却方式）

(ウ) トンネルコンポスト方式

エ 提案のあった処理対象物区分

(ア) 両市の一般廃棄物のみを処理対象物とする。

(イ) 両市の一般廃棄物以外（産業廃棄物を含む。）も処理対象物とする。

オ 提案のあった運営期間

(ア) 20年間

(イ) 20年間から30年間

カ リニューアル（既存施設を活用し、焼却炉の規模を適正化する方式をいう。）に関する提案

(ア) メリット

- a 高騰する土木建築工事費を抑制できる。
- b 用地取得が不要となる。
- c 施設を新設する場合と同様に施設の設備を更新することができる。

(イ) デメリット

- a 工事の実施可否の検討に3年程度の期間を要する。
- b 現行プラントメーカー以外の参入が困難である。

キ その他

サウンディング調査の概要

区 分	公設民営方式 (DBO方式)	民設民営方式 (PFI方式)		外部委託方式 (民間委託方式)
		BTO、BOT、BOO	コンセッション	
回答者数	6社	3社	1社	4社
処理方式	ストーカ4社 トンネルコンポ スト1社 その他1社	ストーカ1社 コンバインド1 社 その他1社	ストーカ1社	ストーカ2社 コンバインド1 社 その他1社
処理対象物	両市の一般廃棄物のみを対象物とする。	両市の一般廃棄物のみを対象物とする。	両市の一般廃棄物以外（産業廃棄物を含む。）も対象物とする。	両市の一般廃棄物以外（産業廃棄物を含む。）も対象物とする。
運営期間	20年	20年	20年	20年から30年
懸念事項	物価高騰により、廃棄物処理施設建設における土木建築工事費が1.5倍から2倍程度に高騰することが見込まれる。 施設の新設により、ごみ処理施設の広域化の対応が遅くなる。			

4 検討委員会の開催について

(1) 実施時期

令和7年10月より、両市の今後の廃棄物処理のあり方等の検討に関し、専門的な

意見等を聴取するために検討委員会を組織し、計4回開催した。

回数	開催年月日	主な内容
第1回	令和7年10月23日(木)	ア これまでの経緯及び現状 イ サウンディング調査の実施概要 ウ 廃棄物処理施設の事業方式及び処理方式
第2回	令和7年12月18日(木)	ア 処理方式の整理
第3回	令和8年2月24日(火)	イ 事業方式の整理
第4回	令和8年3月16日(月)	ア 第1回から第3回までの検討委員会における意見の整理 イ 処理方式の整理 ウ 事業方式の整理

(2) 検討委員会委員

氏名	所属団体
鈴木 温	名城大学工学部社会基盤デザイン工学科教授
二宮 善彦	中部大学工学部応用化学科特任教授
小口 達夫	豊橋技術科学大学応用化学・生命工学系准教授
小島 義弘	名古屋大学未来材料・システム研究所准教授
高橋 吉浩	公益社団法人全国都市清掃会議技術指導部長
小野 俊之	一般社団法人愛知県産業資源循環協会専務理事

(3) 検討委員会の主な意見

ア 事業方式について

行政の処理責任、停止リスク（事業の継続性）、事業費、住民理解、処理対象物（産業廃棄物や他市の一般廃棄物）、最新鋭機器の導入、広域化、整備期間中のごみ処理、用地取得及び比較条件の観点から議論が行われた。

イ 処理方式について

最終処分の引取先、敷地面積、参加事業者（競争性）、発電及び比較条件の観点から議論が行われた。

5 両市の協議について

両市の協議において、サウンディング調査結果、検討委員会の意見及び両市の現況について、次のとおり整理を行った。

(1) 実施時期

回数	開催年月日
第1回	令和8年3月19日（木）
第2回	令和8年4月6日（月）
第3回	令和8年4月20日（月）

(2) サウンディング調査結果について

近年の急激な物価高騰により、土木建築工事費が1.5倍から2倍程度に高騰しており、廃棄物処理施設の建設費用について、これまでは土木建築工事費が3割、プラント施設費が7割程度の割合であったが、近年では土木建築工事費とプラント施設費の割合が同等になっている。

この物価高騰は、高止まりが想定されるため、経済状況等を考慮する必要がある。

(3) 検討委員会意見について

ア 民間活用する場合は、事業費だけでなく、両市の廃棄物処理に関するビジョンを明確にする必要がある。

イ 外部委託方式（民間委託方式）は、両市以外の廃棄物（他自治体の一般廃棄物及び産業廃棄物）も取り扱うこととなるため、両市以外の廃棄物の受入れには、市民に対する丁寧な説明が必要となる。

ウ 行政には、事業方式にかかわらず、一般廃棄物の処理について果たすべき重い責任がある。民間事業者が一般廃棄物処理を担う場合には、民間事業者の知見及び操業のノウハウの活用と行政の関与とのバランスを取り、安定的な一般廃棄物処理を可能とするため、行政の財政負担についても検討の必要がある。

エ 施設の新設と決めて検討を進めていた自治体においても事業費（特に土木建築工事費）の高騰により、既存施設を活用する事例が発生している。

(4) 両市の現況について

ア 碧南市

令和7年9月に財政非常事態宣言を発出し、令和10年度末の財政調整基金の残高20億円以上の確保を目標に緊急行財政対策に取り組んでいる。

イ 高浜市

令和8年3月末において、財政調整基金の残高が目標とする10億円を下回り、今後も厳しい財政状況にある。令和8年4月より市長直轄の行財政改革グループを新設し、行財政改革に取り組んでいる。

6 協議結果について

近年の物価高騰に伴う土木建築工事費の高騰は、今後においても不透明であり、両市ともに厳しい財政状況にあることから、現時点では、廃棄物処理施設の新設に向けた検討を進めていくタイミングではないとの判断に至った。

そのため、当分の間、既存施設を活用した一般廃棄物処理を継続しながら、両市及び衣浦衛生組合において、今後の廃棄物処理方式のあり方等について検討する。

7 今後の対応方針

- (1) 既存施設を活用した一般廃棄物処理を継続する。
- (2) 両市及び衣浦衛生組合において具体的な長寿命化の方策等について検討する。
- (3) 2050年代を目標とした安城市との施設の統合に向けた協議及び検討を継続する。